



うつみ 久子

府政だより No.125 平成28年秋号

コスモス通信



発行者＝大阪府議会議員 内海久子 大東市野崎1-17-45-107 TEL: 072-812-2487 / FAX: 072-812-2894 <http://www.utsumihisako.com>

うつみ久子府議 9月定例本議会 女性の視点から5項目を質問 一般質問(10月6日本会議場にて)



「性暴力救援センター・大阪SACHICO」について

Q、病院拠点型ワンストップ支援センターとして実績のある大阪SACHICOに対する財政支援を行うべきではないかと考えるが、知事の所見を伺う。

A、性犯罪被害者に対する支援について、公民の適切な連携を基本に、しっかり取り組んで行く。

Q、「性暴力被害者支援ネットワーク」の効果的な周知啓発について。

A、SACHICOや協力医療機関など性暴力の被害者が安心して支援を受けられる場所の連絡先など、必要な情報をまとめ、スマートフォンなどから簡単に検索できるようにするなど、府民への周知啓発に努めていく。

府における肝炎対策について

Q、大阪府の肝炎・肝がんの現状は非常に厳しく、もっと広報していくべきだと思うが、健康医療部長の見解を伺う。

A、特に働く世代への検査受診を促進するため、保険者や労働関係機関との連携を進める。がん検診受診推進員の方々に、肝炎ウィルス検査の受診も勧めてもらう。

Q、二次医療圏ごとに少なくとも一つは協力医療機関が必要であると考えているが、如何か。

A、今年度、北河内、中河内の残りの2つの二次医療圏においても体制を構築するべく、協力医療機関への参画を働きかけているところであり、府内7つの二次医療圏全てをカバーするネットワーク構築を目指していく。



「子育て世代包括支援センター」の市町村支援について

Q、府は市町村が設置する子育て世代包括支援センターでの事業を推進するため、どう支援していくのか。



A、今年度の母子保健コーディネーター育成研修では、個別の支援計画作成手法や児童虐待予防対策をテーマにする予定。今後とも、積極的に市町村を支援してまいりたい。

食品ロスに向けた取組み

Q、平成29年度末に策定予定の府の食育推進計画の中に食品ロス削減を盛り込んでいくべきと考えるが、所見を伺う。

A、本府においても、食品ロス削減を含めた府の第3次計画について、関係部局と連携しながら、策定していく。

Q、大阪府においても、事業者との連携や府民への啓発により、食品ロスの削減を推進していこうとするなら、個々の部局が取り組みを進めるのではなく、全庁横断的な取り組みが必要であると考え、知事の所見を伺う。

A、全庁横断的なワーキングチームを設置するなどし、食品ロスを削減するための取り組みを推進していく。



飯盛城跡国史跡指定に向けて

Q、飯盛城跡国史跡指定に向けた取組みの状況について問う。大東市、四條畷市で国史跡指定にむけた調査が始まっているが進捗を伺う。

A、府教育庁としても、平成33年度の国史跡指定をめざし、両市の開催する指導委員会に参画し、現地調査の指導助言を行うとともに、文化庁への働きかけを行うなど、引き続き文化財の専門的、技術的な見地からの支援を行っていく。



子どもの貧困対策 全庁挙げて実行へ 府に情報一元化「空き家バンク」を設置 9月定例会 公明党代表質問より

9月27日から始まっている平成28年9月定例会で、公明党大阪府議会議員団は府政の諸課題に対し、府民の立場で議論を展開しました。10月4日には肥後洋一郎議員（政調会長、寝屋川市選出）が代表質問に立ち、子どもの貧困対策や空き家バンクの設置などについて議論しました。主な内容は以下の通りです。



▲代表質問する肥後府議

子どもの貧困 連鎖に歯止めを

小・中学生の就学援助率が全国平均の1.6倍になるなど、府内の子どもの貧困率が高い現状に触れ、「貧困の連鎖を止めるため、総合的な取り組みを早急に行うべきだ」と訴えました。知事は「全庁挙げてできるものから速やかに実行するよう指示する」と決意を表明しました。

空き家の積極的な利活用へ

府内で市場に流通していない空き家が約21万戸もあることに触れ、空き家の積極的な利活用を促す住宅市場の環境整備を迫りました。府は、建築士会等で作る「大阪の住まい活性化フォーラム」に働き掛け、市町村の空き家バンク情報を一元的にまとめて発信する全国初の「大阪版・空き家バンク」を設置すると明言しました。



私立高校の授業料無償化継続を

家庭の経済的理由によらず、自らの希望で学校選択が可能になることから、子どもたちの選択の幅を広げる有意義な制度なので31年度以降の新入生にも継続すべき、と求めました。知事は大阪の教育力向上に効果をあげているとの認識を示し、生徒が安心して進路選択できるよう29年度中に結論を出す、と答弁しました。



がん患者に精神面のケアを



▲来春開院する大阪国際がんセンター

がん治療による脱毛や肌の変色など、外見の変化が患者の精神的な負担となっていると指摘。外見の変化を和らげ、患者をケアするアピアランス支援センターを来春、移転開院する大阪国際がんセンターに設置してはどうかと提案しました。これに対し府は、府内64カ所のがん診療拠点病院に積極的な取り組みを働き掛ける考えを示しました。

かと提案しました。これに対し府は、府内64カ所のがん診療拠点病院に積極的な取り組みを働き掛ける考えを示しました。

食品ロスの削減に向けて

4月に開かれた「G7新潟農業大臣会合」で食料の損失や廃棄が世界的な問題である、と指摘されたことや、公明党が国に「食品ロスゼロをめざして」と提言したことを通し、府も実行計画の作成や目標数値を設定すべき、と訴えました。府は食品廃棄物の削減の働きかけなどの普及啓発をはじめ、幅広い対応が必要だとして、全庁横断的なワーキングチームを設置すると答えました。



▲食品ロスゼロに取り組む団体を視察

・討論より・

10月25日の本会議で上程議案などに対し公明党府議団の意見を表明する「討論」をしました。概要は以下の通りです。

- 盲人福祉センター、障がい者社会参加促進センター、谷町福祉センターの移転集約にあたっては福祉情報の発信・コミュニケーション支援拠点として全国に誇れる魅力的な施設とすべき。
- 福祉医療費助成制度はセーフティネットの中でも特に重要な制度であり、費用の増加分を受益者に新たに負担させないように。
- 阪神圏の高速道路料金一元化は下限料金の引き下げなど利用者にメリットのあ

- るものにすべきで、新料金の導入は利用者が混乱しないよう周知に全力を。
- 性犯罪等の犯罪被害者支援の充実に向け、根拠となる府の条例制定に着手すべき。